

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	1,252,019	1,377,753	3,699,039
経常利益(千円)	119,703	109,767	200,917
四半期(当期)純利益(千円)	86,452	67,843	128,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,452	67,843	128,231
純資産額(千円)	852,656	1,649,978	1,608,626
総資産額(千円)	2,522,886	3,295,688	3,218,843
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.66	18.73	42.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	28.59	18.55	41.66
自己資本比率(%)	33.6	50.0	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,917	38,894	191,905
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,889	22,604	133,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,928	44,596	627,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	294,546	964,638	981,540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策への期待感から円高是正および株価上昇が進み、明るい兆しが見られた一方で、平成26年4月からの消費増税に伴う国内経済の腰折れ懸念ならびに中国をはじめとした海外経済の不透明感などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、依然として価格競争に歯止めがかからず、またコンビニスイーツの拡販による影響を受けてB to B市場は苦戦しているものの、安全志向の高まりなどを背景としたホームベーカリーの普及ならびにインターネットにおけるレシピサイト数の増加などにより、B to C市場は広がっている状況です。

このような外部環境のもと、当社グループにおきましては、前期から継続して顧客満足の向上と販売・生産効率の向上に重点的に取り組みました。

- ・当社におきましては、大手出版会社と共同で企画した、各カテゴリーに特化した商品カタログを順次発行いたしました。また通販サイト「cotta」において、お徳感のある商品の品揃えおよびレシピサイトの充実に加えて、当期首より本格稼働を始めたウェブサイト運営専門チームによる検索機能の精度向上および顧客購買動向の詳細な分析に基づく販促活動を実施し、単なる値引き販売に頼らない販売戦略を図りました。さらに前期から継続して行っている5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動の成果が表れ、出荷作業効率も向上いたしました。
- ・連結子会社の株式会社プティパにおきましては、主に100円均一ショップ向けに対して、クリスマスおよびバレンタイン用のチョコレートペンをはじめとした製品の納入が進み、当社グループ外への売上高が前年同四半期比18.4%増となるなど順調に伸びました。

以上の結果、売上高1,377,753千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益109,642千円（同6.9%減）、経常利益109,767千円（同8.3%減）、四半期純利益67,843千円（同21.5%減）となりました。

前年同四半期と比較して、増収減益となりましたが、その主な減益要因は、当初計画に基づく商品カタログの発行費用およびウェブサイト運営専門チームの活動費用などの計上による販売費及び一般管理費の増加、ならびに株式会社プティパの業績向上による税金負担の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、16,902千円減少し、964,638千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は38,894千円（前年同四半期比892.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益109,917千円に加え、たな卸資産の減少189,407千円、減価償却費21,766千円等による資金の増加に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加301,732千円、仕入債務の減少59,146千円、法人税等の支払19,314千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は22,604千円（同55.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11,920千円、無形固定資産の取得による支出9,196千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は44,596千円（同17.3%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出16,893千円、配当金の支払17,103千円等による資金の減少に対し、短期借入金の純増加83,200千円等による資金の増加によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,661,171	3,661,171	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	3,661,171	3,661,171	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	6,000	3,661,171	618	640,597	618	599,956

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,616,900	36,169	-
単元未満株式	普通株式 71	-	-
発行済株式総数	3,655,171	-	-
総株主の議決権	-	36,169	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	38,200	-	38,200	1.04
計	-	38,200	-	38,200	1.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,543	1,099,641
受取手形及び売掛金	94,867	346,178
たな卸資産	¹ 708,370	¹ 518,963
未収入金	161,184	204,082
その他	22,101	19,827
貸倒引当金	799	1,100
流動資産合計	2,102,268	2,187,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	482,309	476,377
機械装置及び運搬具(純額)	115,961	115,449
土地	276,575	276,575
リース資産(純額)	64,708	59,983
その他(純額)	11,784	11,045
有形固定資産合計	951,339	939,431
無形固定資産		
のれん	47,479	45,426
その他	84,925	89,232
無形固定資産合計	132,405	134,659
投資その他の資産	32,830	34,004
固定資産合計	1,116,574	1,108,095
資産合計	3,218,843	3,295,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,224	247,077
短期借入金	248,900	332,100
1年内返済予定の長期借入金	67,572	67,572
未払法人税等	22,018	39,543
ポイント引当金	26,571	22,565
賞与引当金	14,308	3,851
その他	140,375	170,803
流動負債合計	825,969	883,513
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	516,808	499,915
その他	67,439	62,282
固定負債合計	784,247	762,197
負債合計	1,610,217	1,645,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,979	640,597
資本剰余金	599,338	599,956
利益剰余金	372,711	413,427
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	1,605,171	1,647,123
新株予約権	3,455	2,854
純資産合計	1,608,626	1,649,978
負債純資産合計	3,218,843	3,295,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,252,019	1,377,753
売上原価	857,122	929,898
売上総利益	394,897	447,854
販売費及び一般管理費	277,147	338,212
営業利益	117,749	109,642
営業外収益		
受取利息	7	6
補助金収入	1,200	1,893
協賛金収入	4,150	1,544
電力販売収益	-	1,179
その他	843	673
営業外収益合計	6,201	5,297
営業外費用		
支払利息	3,916	3,035
電力販売費用	-	1,678
その他	329	457
営業外費用合計	4,246	5,171
経常利益	119,703	109,767
特別利益		
新株予約権戻入益	-	150
特別利益合計	-	150
税金等調整前四半期純利益	119,703	109,917
法人税、住民税及び事業税	26,045	37,851
法人税等調整額	7,205	4,223
法人税等合計	33,250	42,074
少数株主損益調整前四半期純利益	86,452	67,843
四半期純利益	86,452	67,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,452	67,843
四半期包括利益	86,452	67,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,452	67,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,703	109,917
減価償却費	21,824	21,766
のれん償却額	2,053	2,053
株式報酬費用	713	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,222	10,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	301
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,185	4,005
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	3,916	3,035
株式交付費	-	308
新株予約権戻入益	-	150
売上債権の増減額(は増加)	267,829	301,732
たな卸資産の増減額(は増加)	159,938	189,407
仕入債務の増減額(は減少)	24,060	59,146
その他	32,039	31,919
小計	36,992	16,790
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	2,697	2,796
法人税等の支払額	38,219	19,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917	38,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,485	11,920
無形固定資産の取得による支出	14,690	9,196
その他	286	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,889	22,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74,700	83,200
長期借入金の返済による支出	11,895	16,893
配当金の支払額	3,799	17,103
その他	5,077	4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,928	44,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	878	16,902
現金及び現金同等物の期首残高	295,425	981,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,546	964,638

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	532,371千円	400,272千円
原材料及び貯蔵品	175,998	118,691

2 当社および連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	745,000千円	745,000千円
借入実行残高	198,900	282,100
差引額	546,100	462,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	429,546千円	1,099,641千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000	135,002
現金及び現金同等物	294,546	964,638

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,127	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円66銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,452	67,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,452	67,843
普通株式の期中平均株式数(株)	2,914,400	3,621,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	18円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	109,628	35,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社タイセイ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。